

グローバルCOEプログラム「生存基盤持続型の発展を目指す地域研究拠点」

2007年度次世代研究イニシアティブ研究報告書（要旨）

研究課題

「都市におけるインフォーマル経済とコミュニティの機能：都市下層民の視点から」

遠藤環（埼玉大学経済学部）

1. 調査地：

タイ・バンコク

2. 研究目的

本研究の目的は、都市下層民が居住するコミュニティ、および住民の多くが従事するインフォーマル経済の機能と実態について明らかにすることである。第1に、都市経済におけるインフォーマル経済やコミュニティの機能と役割、第2に、都市下層民にとっての生活と労働の基盤としてのインフォーマル経済とコミュニティという二側面に注目した。分析の視覚としては、都市下層民の側から、リスク対応過程に注目し、2003年に大火災が発生したSコミュニティを事例に、その変化と「再生」過程に着目し、生存基盤としてのコミュニティとその機能（居住・生産・消費・社会関係）、およびインフォーマル経済の実態について検討している。

3. 研究の内容と成果

コミュニティSは都心に位置し、約40年の歴史を持つコミュニティである。行政からは「スラム」と定義されている。2003年4月に大火災に見舞われ、約800軒が全焼してしまった。火災は、密集したコミュニティが日々直面する潜在的な都市のリスクのひとつである。火災の後の復興過程は、政府が二種類の支援策を提示したこともあり、コミュニティの住民は二つに分裂し、対立を含みながらの過程となっている。本研究では、2003年以降調査を行っていた火災の影響、復興過程の経緯を踏まえた上で、2007年度の復興状況と、職業、恒久住宅を含めた住居の再生過程に関してインタビューや参与観察を行った。

調査内容の詳細は省略するが、都市のコミュニティやインフォーマル経済は、住民にとっての都市生活の一時的な待機地ではなく、居住・労働・生活空間としての重要な役割を担っており、都市適応の過程を可能としていることが明らかになった。火災というリスクに直面した後も、住民は都内や地方に拡散していくのではなく、消失した空間を再生しようと試みてきた。その復興過程と人々の語りからは都市下層民の都市での適応過程とコミュニティの複合的な機能が見えてくる。居住空間としては、都市の土地の希少性を背景に密集度は高まらざるを得ないが、各世帯の経済的制約に対応した、より柔軟で安価な選択肢を提供していた。居住の空間としてのみならず、生産・消費の空間としても諸機能を包摂し、またそれらの機能と動態的な変化を許容する事が出来る空間であるのがコミュニティである。つまり、コミュニティとは、単なる個々の住宅や、世帯の集合体ではなく、ニ

ーズや機能、社会関係などが累積的、有機的に結合された歴史の積む重ねの成果であることが明らかとなった。また、火災後、自営業とされるインフォーマル経済職種を変更せざるを得なくなった住民の一部は、コミュニティ空間の再建の進展とともに、インフォーマル経済を再開し始めている。職業変更を頻繁に行う住民にとって、インフォーマル経済は所得の源泉であるのみならず、生活スタイルや職業観と照らし合わせて、一つのライフワークとしての機能を持っていることも明らかになっている。

4. 成果発表の予定

ワーキングペーパー、および準備中の単著に調査内容を反映する予定である。